

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2025年2月13日

上場会社名 株式会社オートサーバー 上場取引所 東・名
コード番号 5589 URL <https://www.autoserver.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 典明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山本 林 (TEL) 03-6855-5503
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,287	7.5	2,493	18.2	2,485	19.2	1,562	20.0
2023年12月期	5,846	9.0	2,110	6.6	2,084	5.9	1,301	7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	220.47	206.88	13.7	14.2	39.7
2023年12月期	199.44	181.59	13.3	13.4	36.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2023年9月26日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2023年3月3日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 2024年12月期末時点の期末発行済株式数は7,145,900株(自己株式を含む)であり、これを基礎に計算した1株当たり当期純利益は218円68銭となります。
4. 当事業年度の当社の調整後経常利益、調整後当期純利益は以下のとおりです。
調整後経常利益 2,721百万円 (=経常利益+のれん償却額)
調整後当期純利益 1,798百万円 (=当期純利益+のれん償却額)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	18,154	11,980	66.0	1,676.52
2023年12月期	16,738	10,791	64.5	1,533.93

(参考) 自己資本 2024年12月期 11,980百万円 2023年12月期 10,791百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,333	△1,375	△1,002	11,920
2023年12月期	2,144	△196	432	11,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	61.00	61.00	429	30.6	4.2
2024年12月期(予定)	—	0.00	—	66.00	66.00	471	29.9	4.1
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	66.00	66.00		31.6	

- (注) 1. 2023年12月期配当金の内訳：普通配当56円、記念配当5円（東証スタンダード、名証メイン 上場記念配当）
 2. 2024年12月期末時点の期末発行済株式数は7,145,900株（自己株式を含む）であり、これを基礎に計算した配当性向は30.2%となります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	1,696	2.2	657	△8.8	655	△8.8	414	△7.8	57.94
第2四半期(累計)	3,332	2.6	1,283	△6.8	1,279	△6.8	805	△5.7	112.26
第3四半期(累計)	4,977	3.9	1,890	△4.3	1,884	△4.3	1,185	△4.1	165.04
通期	6,489	3.2	2,392	△4.1	2,384	△4.1	1,498	△4.1	208.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	7,145,900 株	2023年12月期	7,035,100 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	25 株	2023年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	7,088,099 株	2023年12月期	6,527,139 株

- (注) 当社は、2023年3月3日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外においては、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響に加え、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、ロシア・ウクライナ情勢、金融資本市場の変更等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社をとりまく経営環境としては、我が国の中古車業界について、(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会の発表統計によりますと、2024年の登録車及び軽自動車の新車販売台数合計は、一部メーカーにおける生産停止等の影響を受け、前年同期比7.5%減の442.1万台と大きく減少しました。一方、軽自動車を含む中古自動車登録(届出)台数については前年同期比1.0%増の649.8万台と、ほぼ前年並みとなりましたが、月別では、前年対比が落ち込む月も見られる等、不安定な状況が続きました。また、(一財)自動車検査登録情報協会によりますと、2024年3月末時点での軽自動車を含む自動車保有台数は、8,257万台(前年同期比11.7万台増)と引き続き増加傾向で推移しました。当社のASNET事業は中古車登録台数等に影響を受け、中古車登録台数は新車販売台数に影響を受けることから、当社は今後も新車販売台数並びに中古車登録台数の動向については注視することとしております。

このような状況のもと、当社は我が国の中古車流通市場において確固たる地位を築くべく、下記のように積極的な営業施策の展開による顧客拡大とASNET各種機能のリニューアル、新機能の追加、一部機能のスマホアプリ化等によるASNETサービスの利便性の向上を図りました。

①営業施策について

当事業年度において、引き続きASNET会員の獲得に努めました。その結果、会員総数は80,613会員、うち新規入会件数4,342件、前年同期末比3,252会員の増加(ただし、当該入会会員がASNETで取引を行わないこともあるため、会員数の増加が業績の拡大に繋がるとは限りません。)となりました。また業容拡大のための営業施策を講じ、オークション代行サービスにおいて提携するオートオークション会場の拡大を行ったほか、ASワンプラサービスにおいては同サービスへ中古車情報を掲載していただくための営業活動を行いました。その結果、オークション代行サービスにおいては接続会場数は146会場(前年同期末比1会場増)となり、ASNETへ掲載した年間取扱情報台数は約1,098万台(前年同期比約81万台減)となりました。

掲載台数 (単位:台)	オークション 代行サービス	ASワンプラ サービス(注)	合計
2020年度	8,413,807	1,734,621	10,148,428
2021年度	8,354,381	1,757,882	10,112,263
2022年度	8,283,367	1,761,056	10,044,423
2023年度	9,673,038	2,120,469	11,793,507
2024年度	8,796,716	2,187,923	10,984,639

(注) ASワンプラサービスの掲載台数は、当社及び当社が業務提携契約を締結して受信したASワンプラサービスと同種のサービスを行っている他社の掲載台数の、1月から12月各月の平均出品台数(毎日の出品台数の平均値)の合計値です。

②ASNET機能の開発・改良について

増大するASNETへのトランザクションへの対応やBCP対策の一環として、データセンターに設置するシステム機器の更新・拡張や情報セキュリティ対策の強化を引き続き行ったほか、ASNETでの取引拡大を促進するための新たな金融支援サービスの提供、電子車検証の活用による決済処理業務の電子化促進、ASNETスマホアプリへの自社開発AI機能の導入等も行いました。

③ASNET取引台数について

当社は中古車取扱事業者がインターネット上で中古車を売買することのできる会員制サービスプラットフォーム「ASNET」を運営する事業を営んでおり、経営上の目標達成状況を判断するための指標として「ASNET」における「取引台数」を用いております。

その理由は、当社はASNET事業において顧客による車両の落札、出品もしくは成約の都度、手数料を受領しており、これが売上の大部分を構成しているためです。

ASNET取引台数の推移は、以下のとおりです。

取引台数 (単位：台)	オークション 代行サービス	ASワンプラ サービス	合計
2018年度	126,198	81,760	207,958
2019年度	130,646	80,533	211,179
2020年度	135,786	86,702	222,488
2021年度	139,375	88,985	228,360
2022年度	131,774	85,908	217,682
2023年度	143,774	84,399	228,173
2023年1月	10,735	6,018	16,753
2023年2月	13,191	6,381	19,572
2023年3月	15,025	6,427	21,452
2023年4月	13,077	6,091	19,168
2023年5月	11,065	7,053	18,118
2023年6月	12,693	8,232	20,925
2023年7月	12,014	8,174	20,188
2023年8月	9,982	7,308	17,290
2023年9月	12,702	7,995	20,697
2023年10月	11,763	7,609	19,372
2023年11月	12,184	7,207	19,391
2023年12月	9,343	5,904	15,247
2024年度	135,881	98,893	234,774
2024年1月	10,069	8,349	18,418
2024年2月	11,820	9,681	21,501
2024年3月	12,835	9,330	22,165
2024年4月	11,086	8,186	19,272
2024年5月	10,176	8,885	19,061
2024年6月	11,647	9,008	20,655
2024年7月	11,370	9,145	20,515
2024年8月	9,705	7,395	17,100
2024年9月	11,391	8,072	19,463
2024年10月	12,890	8,117	21,007

2024年11月	12,759	7,225	19,984
2024年12月	10,133	5,500	15,633
(参考) 前年同期からの増減	▲7,893	+14,494	+6,601
(参考) 前年同期比 (%)	▲5.5	+17.2	+2.9

④ASNET会員数について

当社はASNET事業を成長させ、収益力を強化するには、「新規会員の獲得」と「既存会員の利用促進」が重要であると考えております。

当事業年度においても、新たな顧客開拓に注力し、新規会員の獲得においては、中古車取扱事業者のほか、自動車関連事業者を含めた幅広い事業者を対象に営業活動を展開しております。

また、既存会員の利用促進のための定期的な営業活動や代理店施策の実施、ANSETの機能強化及び既存サービスの内容拡充を図っております。

ASNET会員の推移は、以下のとおりです。

ASNET会員の推移	会員数	稼働会員数 (注)
2018年12月末時点	59,635	27,083
2019年12月末時点	63,592	27,838
2020年12月末時点	67,254	28,884
2021年12月末時点	70,730	29,430
2022年12月末時点	74,751	28,314
2023年12月末時点	77,361	29,073
2024年12月末時点	80,613	29,331
(参考) 前年同期末からの増減	+3,252	+258
(参考) 前年同期末比 (%)	+4.2	+0.9

(注) 稼働会員とは、当該年においてASNETで1台以上の車両売買を行ったASNET会員をいいます。

これらを踏まえた結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は6,287,105千円（前年同期比7.5%増）、経常利益は2,485,417千円（前年同期比19.2%増）、当期純利益は1,562,679千円（前年同期比20.0%増）となりました。

なお、当社はASNET運営事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(参考情報)

当社は、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出された調整後経常利益及び調整後当期純利益を重要な財務指標として位置づけております。当事業年度及び前事業年度の当社の調整後経常利益、調整後当期純利益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 自2023年1月1日 至2023年12月31日	当事業年度 自2024年1月1日 至2024年12月31日
経常利益	2,084,412	2,485,417
＋のれん償却額	236,314	235,718
調整後経常利益 (注) 1	2,320,727	2,721,136
当期純利益	1,301,745	1,562,679
＋のれん償却額	236,314	235,718
調整後当期純利益 (注) 2	1,538,060	1,798,397

(注) 1. 調整後経常利益＝経常利益＋のれん償却額

2. 調整後当期純利益＝当期純利益＋のれん償却額

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は18,154,779千円となり、前事業年度末に比べ1,416,600千円増加しました。これは主にオークション代行サービス及びASワンプラサービスに係る未収入金が434,108千円、サーバー室及びオフィスの用地の購入、建築に伴い土地及び建設仮勘定がそれぞれ381,481千円、761,390千円増加したことによります。

(負債)

当事業年度末における負債は6,174,543千円となり、前事業年度末に比べ227,708千円増加しました。これは主にオークション代行サービス及びASワンプラサービスに係る未払金が633,332千円、預り金が26,913千円、獲得利益の増加に伴う課税所得の増加等により未払法人税等が135,015千円増加した一方で、短期借入金が返済により630,000千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は11,980,236千円となり、前事業年度末に比べ1,188,892千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,700千円増加したこと、利益剰余金が、当期純利益計上による1,562,679千円増加と配当金429,141千円の支払いによる減少の結果、1,133,538千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は11,920,791千円と前年同期と比べて44,331千円(0.4%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,333,665千円(前年同期は2,144,789千円の資金の獲得)となりました。これは減少要因として、法人税等の支払額779,474千円、未収入金の増加406,758千円等あった一方で、増加要因として、税引前当期純利益2,486,695千円、未払金の増加604,021千円、のれん償却額235,718千円、減価償却費175,672千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,375,263千円(前年同期は196,859千円の資金の支出)となりました。これは、サーバー室及びオフィスの用地の購入、建築等有形固定資産の取得による支出1,244,664千円、無形固定資産の取得による支出92,850千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,002,919千円(前年同期は432,288千円の資金の獲得)となりました。これは、返済による短期借入金の純増減額の減少630,000千円、配当金の支払額427,429千円等あった一方で、増加要因として、新株予約権の行使による株式の発行による収入54,556千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の下で、緩やかな回復の動きが続くことが見込まれます。自動車業界においては、個人消費の緩やかな回復が見込まれる中、新車生産・販売が正常化していくことで、中古車の需給バランスも改善していくことが期待されますが、電力や石油といったエネルギー価格に加え、多くの消費財における物価の高騰が、自動車価格や車両購入需要に影響を与えかねないという懸念もあります。

この他、情報技術の発達に伴い、自動車業界においても車両検査の電子化・情報化やこれら情報の利活用の検討が進んでおります。またCASEやMaaSに代表される新たなモビリティサービスや次世代技術への対応が引き続き求められるものと予想されます。

このような状況のもと、当社は持続的なASNET事業の発展・拡大のため、インターネットを通じた中古自動車の流通の活性化、高度化を目指します。

具体的には、積極的な営業活動を展開し、ASNET会員の新規獲得並びに既存会員へのフォローを行うことで顧客を拡大し、バイイングパワーの強化を図ります。また、業務提携関係にある各社と網羅的な提携関係の構築及びこれの維持を図り、中古車流通市場において確固たる地位を築くことを目指します。とともに、安定したサービスの供給が行えるように努めます。

さらに、ASNETサービスの利便性向上とシステム刷新及び安定したサービス供給を図るため、ASNETの継続的な機能強化、スマホアプリの開発、AI等の新技術の研究・活用、中古車流通情報の質的向上施策に取り組むほか、データセンター機能の強化にも意欲的に取り組むこととします。

2025年12月期の取引台数は、241,837台（当事業年度比 7,063台増）を計画しております。その結果、次期（2025年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,489百万円、営業利益2,392百万円、経常利益2,384百万円、当期純利益1,498百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを経営の重要政策と考えており、前年度実績以上を維持しつつ、配当性向（期末発行済株式数を基礎に計算）30%を目安に持続的かつ安定的な配当を目指し、原則として年1回の期末配当を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、ASNET事業の安定的な運営のための営業資金とするほか、今後予想される中古車流通業界における競争の激化への対処、並びに、システム投資等経営基盤のさらなる充実・強化のために活用する方針であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通配当を1株につき66円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,965,123	11,920,791
売掛金	60,782	70,667
貯蔵品	3,268	3,021
前払費用	26,195	25,920
未収入金	965,761	1,399,870
その他	13,711	11,497
貸倒引当金	△10,447	△8,559
流動資産合計	13,024,395	13,423,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,114	287,772
減価償却累計額	△62,460	△65,364
建物(純額)	161,654	222,407
構築物	2,243	2,243
減価償却累計額	△978	△1,160
構築物(純額)	1,265	1,083
機械及び装置	14,777	14,777
減価償却累計額	△14,777	△14,777
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	57,073	51,545
減価償却累計額	△33,813	△37,282
車両運搬具(純額)	23,259	14,262
工具、器具及び備品	299,868	307,440
減価償却累計額	△203,365	△208,752
工具、器具及び備品(純額)	96,502	98,687
土地	88,566	470,047
建設仮勘定	—	761,390
有形固定資産合計	371,248	1,567,878
無形固定資産		
ソフトウェア	245,638	261,799
商標権	102	51
のれん	2,953,936	2,710,761
その他	21,480	34,794
無形固定資産合計	3,221,157	3,007,407
投資その他の資産		
出資金	1,660	160
関係会社出資金	9,944	9,944
長期前払費用	10,588	8,606
繰延税金資産	65,352	86,289
その他	33,831	51,284
投資その他の資産合計	121,377	156,284
固定資産合計	3,713,783	4,731,570
資産合計	16,738,179	18,154,779

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,680	22,162
短期借入金	2,900,000	2,270,000
未払金	1,759,359	2,392,692
未払費用	146,751	143,227
未払法人税等	447,272	582,287
前受金	481	481
預り金	423,455	450,368
その他	34,405	57,089
流動負債合計	5,730,405	5,918,309
固定負債		
退職給付引当金	90,139	96,534
役員退職慰労引当金	52,850	78,237
資産除去債務	16,490	25,012
その他	56,950	56,450
固定負債合計	216,429	256,233
負債合計	5,946,835	6,174,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,055	677,755
資本剰余金		
資本準備金	2,145,055	2,172,755
その他資本剰余金	1,505,000	1,505,000
資本剰余金合計	3,650,055	3,677,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,491,234	7,624,772
利益剰余金合計	6,491,234	7,624,772
自己株式	—	△46
株主資本合計	10,791,344	11,980,236
純資産合計	10,791,344	11,980,236
負債純資産合計	16,738,179	18,154,779

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,846,559	6,287,105	5,846,559	6,287,105
売上原価	1,671,076	1,694,562	1,671,076	1,694,562
売上総利益	4,175,483	4,592,543	4,175,483	4,592,543
販売費及び一般管理費	2,065,481	2,098,695	2,065,481	2,098,695
営業利益	2,110,001	2,493,847	2,110,001	2,493,847
営業外収益				
受取利息	78	981	78	981
違約金収入	6,316	6,442	6,316	6,442
その他	1,056	2,218	1,056	2,218
営業外収益合計	7,451	9,642	7,451	9,642
営業外費用				
支払利息	16,203	17,177	16,203	17,177
株式交付費	15,841	509	15,841	509
その他	996	386	996	386
営業外費用合計	33,040	18,072	33,040	18,072
経常利益	2,084,412	2,485,417	2,084,412	2,485,417
特別利益				
固定資産売却益	1,320	1,735	1,320	1,735
特別利益合計	1,320	1,735	1,320	1,735
特別損失				
固定資産除却損	87	458	87	458
特別損失合計	87	458	87	458
税引前当期純利益	2,085,646	2,486,695	2,085,646	2,486,695
法人税、住民税及び事業税	781,272	944,953	781,272	944,953
法人税等調整額	2,628	△20,937	2,628	△20,937
法人税等合計	783,900	924,016	783,900	924,016
当期純利益	1,301,745	1,562,679	1,301,745	1,562,679

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
経費	※1	1,671,076	100.0	1,694,562	100.0
売上原価		1,671,076	100.0	1,694,562	100.0

※1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
支払手数料	※2	1,671,076	1,671,076	1,694,562	1,694,562

※2 主にオークション代行サービスに係る手数料であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	1,595,000	1,505,000	3,100,000	5,541,488	5,541,488	—	8,741,488	8,741,488
当期変動額									
新株の発行	491,280	491,280		491,280				982,560	982,560
新株の発行(新株予約権の行使)	58,775	58,775		58,775				117,550	117,550
剰余金の配当					△352,000	△352,000		△352,000	△352,000
自己株式の取得								—	—
当期純利益					1,301,745	1,301,745		1,301,745	1,301,745
当期変動額合計	550,055	550,055	—	550,055	949,745	949,745	—	2,049,855	2,049,855
当期末残高	650,055	2,145,055	1,505,000	3,650,055	6,491,234	6,491,234	—	10,791,344	10,791,344

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	650,055	2,145,055	1,505,000	3,650,055	6,491,234	6,491,234	—	10,791,344	10,791,344
当期変動額									
新株の発行								—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	27,700	27,700		27,700				55,400	55,400
剰余金の配当					△429,141	△429,141		△429,141	△429,141
自己株式の取得							△46	△46	△46
当期純利益					1,562,679	1,562,679		1,562,679	1,562,679
当期変動額合計	27,700	27,700	—	27,700	1,133,538	1,133,538	△46	1,188,892	1,188,892
当期末残高	677,755	2,172,755	1,505,000	3,677,755	7,624,772	7,624,772	△46	11,980,236	11,980,236

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,085,646	2,486,695
減価償却費	128,391	175,672
のれん償却額	236,314	235,718
顧客関連資産償却額	30,571	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,410	△1,888
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,199	6,395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,200	25,387
受取利息	△78	△981
支払利息	16,203	17,177
株式交付費	15,841	509
固定資産売却損益 (△は益)	△1,320	△1,735
固定資産除却損	87	458
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,337	△9,885
未収入金の増減額 (△は増加)	△226,674	△406,758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,401	247
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,935	3,481
預り金の増減額 (△は減少)	94,810	26,913
未払金の増減額 (△は減少)	428,016	604,021
未払費用の増減額 (△は減少)	11,599	△6,291
その他	16,464	△25,471
小計	2,863,058	3,129,664
利息及び配当金の受取額	85	988
利息の支払額	△16,060	△17,513
法人税等の支払額	△702,293	△779,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144,789	2,333,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,280	△1,244,664
有形固定資産の売却による収入	2,458	5,605
無形固定資産の取得による支出	△115,136	△92,850
会員権の取得による支出	—	△4,050
敷金及び保証金の差入による支出	—	△39,667
敷金及び保証金の回収による収入	127	331
その他	△26	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,859	△1,375,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△630,000
株式の発行による収入	967,365	—
自己株式の取得による支出	—	△46
新株予約権の行使による株式の発行による収入	117,237	54,556
リース債務の返済による支出	△314	—
配当金の支払額	△352,000	△427,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,288	△1,002,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,380,323	△44,331
現金及び現金同等物の期首残高	9,584,800	11,965,123
現金及び現金同等物の期末残高	11,965,123	11,920,791

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,135千円は、「受取利息」78千円、「その他」1,056千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取利息」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,385千円は、「受取利息」△78千円、「その他」16,464千円として組み替えております。

(追加情報)

第9期決算短信「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しました「サーバー室等建設用地の購入」につきまして、2024年9月30日に引渡しが完了しています。

これに付随し、2024年9月13日開催の取締役会において、豊橋本部新社屋の建築請負契約の締結を決議いたしました。

① 設備投資の目的

本建築請負契約の締結は、当社の社内環境整備の一環として、オフィス環境を整備し、業務効率及び生産性の向上を図ること、及び、安定的なサービス運営を行うためのさらなるシステム環境の強化等を目的として行うものであります。

② 設備投資の概要

建物用途	サーバー室及びオフィス
所在地	愛知県豊橋市大橋通二丁目126番他
面積	敷地面積 744.08㎡、延床面積 1,903.29㎡
投資額	約11億円(消費税別、自己資金を充当予定)
スケジュール	2024年10月着工、2025年7月竣工(予定)

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	ASNET運営事業
オークション代行サービス	2,999,463
ASワンプラサービス	2,469,460
その他	377,636
顧客との契約から生じる収益	5,846,559
その他の収益	—
外部顧客への売上高	5,846,559

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	ASNET運営事業
オークション代行サービス	2,944,659
ASワンプラサービス	2,903,582
その他	438,864
顧客との契約から生じる収益	6,287,105
その他の収益	—
外部顧客への売上高	6,287,105

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ASNET運営事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ASNET運営事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,533.93円	1,676.52円
1株当たり当期純利益	199.44円	220.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	181.59円	206.88円

- (注) 1. 当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議により、2023年3月3日付けで普通株式1株に対し普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2023年9月26日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,301,745	1,562,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,301,745	1,562,679
普通株式の期中平均株式数(株)	6,527,139	7,088,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	641,576	465,354
(うち新株予約権(株))	641,576	465,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,791,344	11,980,236
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,791,344	11,980,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	7,035,100	7,145,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。